

# 救急活動事業

テーマ	救急車の適正利用の広報
市民生活の視点	安心安全
政策	備える
施策	行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します
所管部・課	消防本部消防課

## 1 事業課題及びディスカッションに求められたもの

救急車の適正利用の広報は、行政側から市民へお願いする一方向にとどまっており、同じ立場として行政と市民が交わり、救急医療の問題点を双方で考え、救急需要に連携して対応できる市をめざしたい。

## 2 ディスカッションの全体まとめ

救急車が「必要なときに、迅速に、必要なひとに」出動することができる状態であることは、市民にとって重要である。救急車の利用は、高齢化や「念のため」のコールなど、今後も拡大することが想定される。その前提からすれば、財政上の難しさは理解しているが、人員増・車両台数増が本来は期待されるところである。それが難しければなおさら、救急車の適正利用と不適正利用のコントロールは市民にとっても価値がある。

救急講習の充実も重要であり、そのための人員不足について、OBや他市のOBを含む有資格者の活用が期待される。

適正利用を促進し、悪意なき不適正利用を制御するためには、「救急車を呼ぶかどうかのセルフチェック」、「#8000番」に代表される「出動前の医療相談」などの活用が効果的ではないか。

広報が「消防で届けられるところ」＝「関心や理解がある層」になりがちなので、これまで届かなかった層に届けるようタウン誌などへの掲載も検討する。

また、救急救命士の救急対応権限の拡大や搬送基準など、国法規制による改善もありえ、提起していくことが期待される。

## 3 個別検討事項

救急講習の人材...OBや他市で救急に携わった人を任用し活用する。または資格はないが資格の要らない基礎部分の講習ができる人材を育成することで人的な限界の解消を図ることができるのではないか。

広報...適正利用（こんな兆候があったら呼ぼう）、不適正利用の具体例などの広報で、市民が救急車を「呼ぶ・呼ばない」の判断を支えるような広報を展開する。広域連携で広報機会や資源の活用を図る。

出前講座などで「救急車の適正利用（呼ぶ呼ばないのセルフチェック）」といった講座を用意し、広く周知する。

メディアの活用...タウン誌の活用を検討し、これまで届いていない層に周知を図る。費用がかかるので、情報提供での対応などの工夫も必要である。

相談窓口...救急車を呼ぶ前に「#8000番」の相談窓口を案内する周知と仕組みを検討する必要がある。また、「#8000番」だけでなく病院や広域連携で呼ぶ・呼ばない・休日当番病院などの相談電話番号があると効果的ではないか。

広域での適正利用促進策やキャンペーンの展開...抱えている問題は同質で、広域での効果効率拡大が期待できる。